

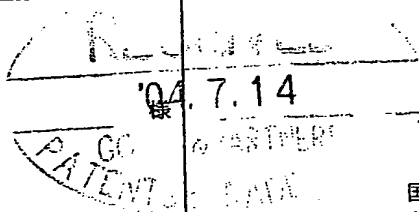
特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
後藤 政喜

あて名

〒 100-0013
東京都千代田区霞が関三丁目3番1号
尚友会館 後藤特許事務所



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

13.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号 PCT-201

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/004278

国際出願日
(日.月.年) 26.03.2004

優先日
(日.月.年) 26.03.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. F15B11/00

出願人 (氏名又は名称)
キャバ工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
28.06.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
渡邊 洋

3Q 9331

電話番号 03-3581-1101 内線 3380

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-325294 A (エスエムシー株式会社),
1999. 11. 26, 全文, 第1-13図

文献2: JP 61-153003 A (三菱重工業株式会社),
1986. 07. 11, 全文, 第1-7図

文献3: 日本国実用新案登録出願56-95275号 (日本国実用新案登録出願
公開58-1803号) の願書に添付した明細書及び図面を撮影したマイクロフ
ィルム (日立建機株式会社), 1983. 01. 07, 全文, 第1-3図

〔請求の範囲1〕

上記文献1には、シリンダ位置検出手段 (第1、第2センサ; 第8図面) に基づいて、ピストンストロークエンド領域を検出し、制御弁 (スピードコントローラ11a, 11b) の開度を制御してピストン (7) の移動速度を減速制御可能なコントローラ (15) を備えたシリンダ用速度制御装置が記載されている (第1、第8図面)。

上記文献2には、油圧シリンダの両端部付近に設けられ、ピストンストロークエンドに近づくにつれて作動油の流入又は流出を絞るクッション室 (図面) と、クッション室の圧力を検出する圧力センサ (差圧スイッチ31a, 31b) を備えたピストンロッドの緩衝装置が記載されている。なお、前記圧力センサ (31a, 31b) は、クッション室及びボトム側油室 (21a) の2室の差圧を検出するものであるが、文言上、クッション室の圧力を検出可能な圧力センサとして認定した。

上記文献1のシリンダの制御装置において、「シリンダ位置検出手段」の具体化構成として、前記文献2に記載されているような圧力センサ (31a, 31b) を適用することにより、本願請求の範囲1に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家においては自明のことと認められる。また、上記文献1のシリンダ用速度制御装置は圧力流体を用いた装置であるが、シリンダ作動用の圧力流体を従来周知の油圧用とすることは当該技術分野の専門家においては適宜設定し得た自明の設計変更であると認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.5. 欄の続き

〔請求の範囲 2, 3〕

上記文献 1 の制御弁 (11a, 11b) は、供給流量及び排出流量を調節可能な流量制御弁であると認められる。よって、本願請求の範囲 2 および 3 に係る発明に進歩性は認められない。

〔請求の範囲 4 - 6〕

上記文献 3 には、クッション室 (凹部 1a) の圧力変動を検出可能な圧力センサ (10) を備えた油圧シリンダ装置が記載されている (第 3 図面)。

なお、前記文献 3 の油圧シリンダ装置においては、ピストン (2) がストロークエンド領域 (第 3 図面) に入った場合に、前記クッション室の圧力は上昇することが自明であると認められる。よって、クッション室 (1a) の圧力検出値が所定値を越えた場合にピストンがストロークエンド領域に入ったことを判定することは、当該技術分野の専門家においては自明のことと認められる。よって本願請求の範囲 4 に係る発明に進歩性は認められない。

さらに、文献 1 のコントローラ (15) の設定として、ピストンストロークエンド領域に入ってから経過時間に応じてピストンの減速度合いを大きくする設定、及びピストンストローク領域に入った場合、クッション室の圧力検出値と、制御弁の開度とから、作動油の流量に相関するピストンの移動速度を検出し、ピストン移動速度に応じて減速度合いを大きくする設定は、共に当該技術分野の専門家であれば適宜設計し得た自明の制御方法であると認められる。よって本願請求の範囲 5 及び 6 に係る発明に進歩性は認められない。